



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ・メタバースワールド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式

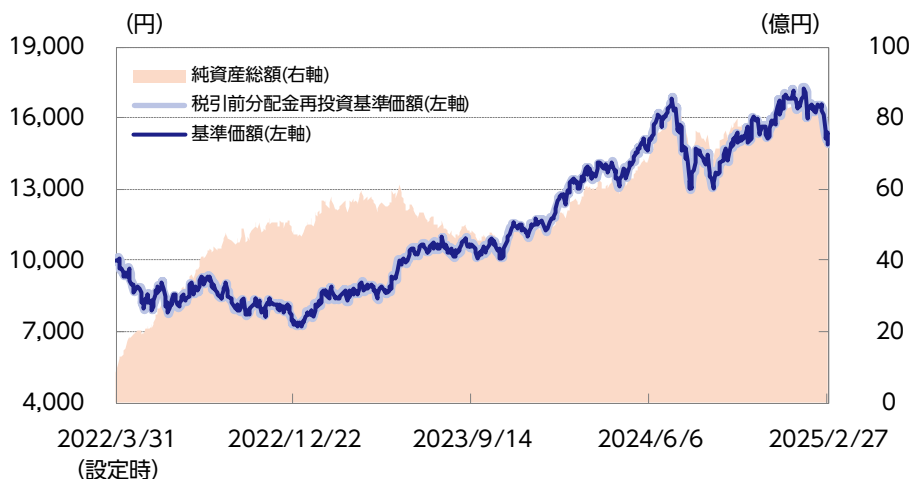


マンスリーレポート

2025 年 2 月 末 現 在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	14,873円
前月末比	－ 1,601円
純資産総額	75億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年08月	0円
第2期	2023年08月	0円
第3期	2024年08月	0円
第4期	2025年08月	－
第5期	2026年08月	－
第6期	2027年08月	－
第7期	2028年08月	－
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－9.7%	－1.9%	5.8%	11.1%	－	48.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

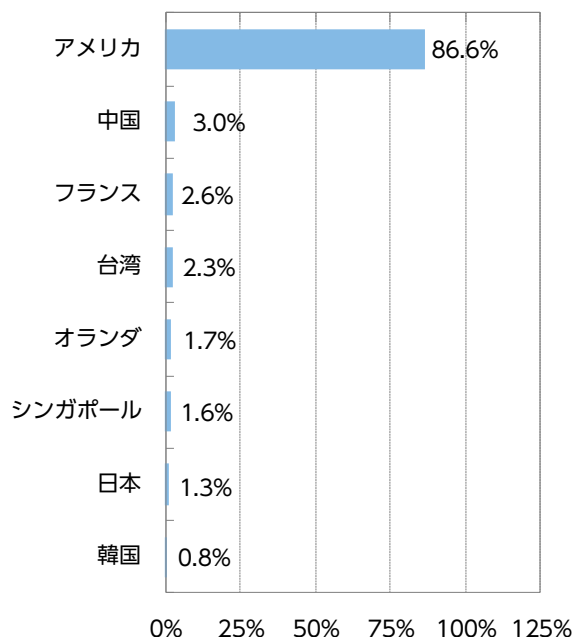
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	95.6%
現金、その他	4.4%

※対純資産総額比

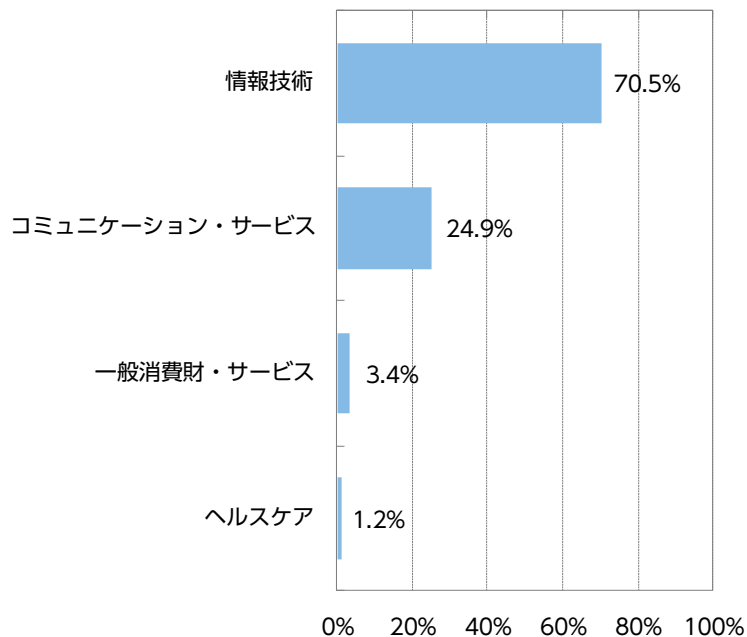
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

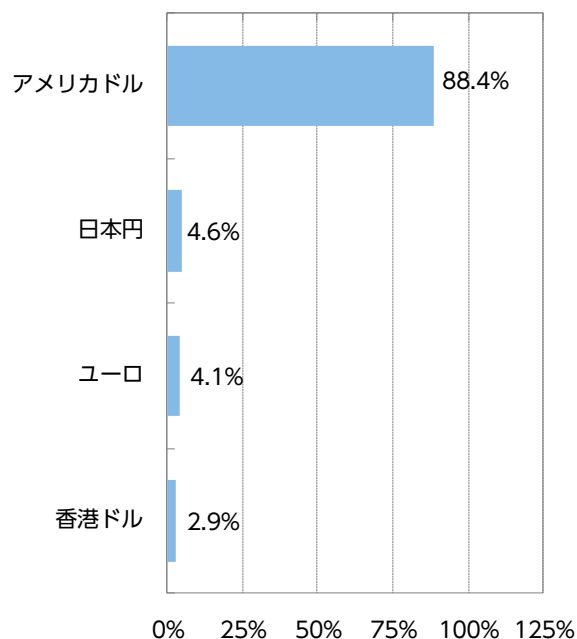
業種別組入比率



※対組入株式等評価額比

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

通貨別組入比率



※対純資産総額比

ニッセイ・メタバースワールド（資産成長型）

マンスリーレポート
2025 年 2 月 末 現 在

組入上位10銘柄

(銘柄数：44)

	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	メタ・プラットフォームズ	アメリカ コミュニケーション・サービス	9.4%	SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)「フェイスブック」などを展開。メタバース実現への貢献をビジョンとして掲げ2021年10月に社名を「メタ・プラットフォームズ」へ変更。VRヘッドセットやVR空間での会議スペースなど既に数多くのメタバースに関する技術やサービスを提供。
2	エヌビディア	アメリカ 情報技術	8.3%	画像処理半導体メーカー。高度な3D画像処理技術を活かし、仮想空間で現実の環境を忠実に再現するためのプラットフォーム「オムニバース」を提供。3DCGの制作や製造業のシミュレーションなどさまざまな分野で活用されている。オムニバースは既に700社以上が利用。
3	ブロードコム	アメリカ 情報技術	7.6%	テクノロジーインフラストラクチャー企業、半導体やソフトウェアソリューション分野で業界をリードする製品・サービスを提供。ASIC（特定用途向け集積回路）でアルファベットやマイクロソフトと連携。メタバース関連ハードウェアの構築に同社のカスタムチップが使用される見通し。
4	アリスト・ネットワークス	アメリカ 情報技術	4.5%	ソフトウェア駆動型のコグニティブ（企業のニーズに対応する）・クラウド・ネットワーキング・ソリューションを提供。同社のクラウド・ネットワーキング・ソリューションは完全にプログラム可能でモジュール性が高いLinuxベースのオペレーティング・システムで、メタバースに必要な安全で高速なネットワーキングを実現。
5	ロブックス	アメリカ コミュニケーション・サービス	3.6%	オンラインゲームプラットフォーム「Roblox」を運営。利用者自らがゲームを作成することができ、他の利用者が作成したゲームをオンライン上でプレイすることも可能。また、利用者自身が創作したゲームアイテムの販売も可能。
6	マイクロソフト	アメリカ 情報技術	3.4%	メタバースに必要なクラウドコンピューティング、ハードウェアデバイス、および仮想コンテンツを提供。複合現実での共同作業を体験できる「メッシュ」、人気ゲーム「マインクラフト」などがある。
7	クアルコム	アメリカ 情報技術	3.2%	半導体・通信機器メーカー。スマートフォン向け半導体の開発が有名な同社は、AR・VR機器用のチップも手がけ、VR機器用では圧倒的なシェアを持つ。また、米マイクロソフトとメガネ型AR端末向け半導体チップの共同開発を発表。
8	イマージョン	アメリカ 情報技術	3.2%	ハプティクス（触覚）技術開発を行う。モバイル機器、自動車、ゲームなどあらゆる分野で利用者に対しリアルな感触のフィードバックを実現する。3,500件以上の特許(出願中の特許を含む)を有し、アップル、グーグル、任天堂、サムスン、ソニーなど多くの企業が同社の技術を採用。
9	アプライド・マテリアルズ	アメリカ 情報技術	3.1%	半導体製造装置の売り上げにおいて世界No.1の半導体製造装置・ディスプレイ製造装置メーカー。特に基板上に膜を形成する成膜装置に強みを持ち、メタバースを形成するコンピューティングパワーの増強に不可欠な機器を製造。
10	オートデスク	アメリカ 情報技術	2.9%	3D技術を使ったデザイン・設計、エンジニアリング、エンターテインメント向けソフトウェアのリーディング企業。エンジニアや建築家がVRで建物などを設計する際に利用するソフトウェアや、アニメーションスタジオでのキャラクター作成で使用するデザインソフトウェアを提供。「Maya」は業界標準ソフトウェア。

※対組入株式等評価額比

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

3 / 9

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、トランプ米大統領の関税政策と米景気への影響が懸念され、下落しました。

下旬までは、トランプ米大統領の関税政策を警戒しながらも市場では楽観的な見方が中心であったことや、前月に大きく下落した半導体関連株が業績発表などを手掛かりに反発し、ウクライナでの停戦への期待などから欧州株式市場では復興関連銘柄がけん引するなど、緩やかに上昇する展開となりました。また、中国株式市場は中国新興企業の人工知能（AI）開発が評価されるかたちで大幅上昇となりました。

下旬以降は、トランプ米大統領の追加関税導入の可能性が高まったことや、関税の影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が強まる中、投資家センチメント（市場心理）の悪化を裏付けるように、AI相場をけん引していた米半導体企業の業績は良好だったものの大きく市場の見方を変えるようなものとはならず売りに押されるなど、下落に転じて月末を迎えました。

為替は、日銀の追加利上げ観測の高まりや、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などから、円は米ドルなど主要通貨に対して円高となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は14,873円となり、前月末比－1,601円となりました。

当月は、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などから投資家センチメントが悪化し、これまで上昇をけん引していた銘柄の株価が下落し、マイナス寄与となりました。個別銘柄では、ソフトウェア駆動型のコグニティブ（企業のニーズに対応する）・クラウド・ネットワーキング・ソリューションを提供するアメリカのアリスタ・ネットワークスが最もマイナスに寄与しました。当月に発表した2024年10－12月期の業績はデータセンター関連での売り上げがけん引して市場予想を上回り、2025年の業績見通しも引き上げたものの、同社の売上高におけるメタ・プラットフォームズの割合が高まっていることから今後の収益減少に対する懸念などを受けて、株価が下落しました。一方で、あらゆるものがネットにつながる「IoT」のプラットフォームで接続されるスマートフォンとスマートハードウェアを中核とした中国の家電およびスマートデバイス製造企業が最もプラスに寄与しました。同社の電気自動車などの新製品販売が好調に推移していることや、今後のスマートフォン新型モデルの発売への期待などから、株価が上昇しました。

今後の見通しと運用方針

トランプ米大統領の関連企業である「DTTMオペレーション LLC」が米国特許商標庁（USPTO）に「TRUMPメタバース」の商標登録を申請したことが明らかになりました。詳細は明確になっていませんが、「TRUMP」という標章を商業活動に使用することが示唆されています。具体的にはTRUMPという標章のもとで、暗号資産（仮想通貨）や非代替性トークン（NFT）を活用した電子市場、メタバース関連のサービスなどを提供しようとしている模様です。ブロックチェーンやNFTを活用することも明記されており、グッズの販売以外にもゲーム、バーチャルのレストラン、教育プログラムの提供などを行う予定であることが説明されています。なお、今回の出願に基づいたサービスが実際に提供されるのか、いつ、どのようなサービスが提供されるのかなど、具体的な計画は現時点では不明確です。トランプ米大統領は仮想通貨に関連する取り組みを積極的に進めており、今回の商標出願もその取り組みの一環の可能性が高いとみられています。トランプ米大統領の政策方針は不透明なところがあるものの、現在の政策方針は当ファンドにとって追い風となる可能性が高いと期待しております。

当ファンドは、長期的な視点で、今後大きな成長が期待される「メタバース」に関連する技術、コンテンツ展開力、市場アクセス等に強みを持つ企業へ投資を行っています。投資にあたっては、「メタバース」関連の技術やコンテンツ等において企業として競争優位性を持っているのかを分析したうえで、今後、中長期的な業績成長シナリオを達成できると見込まれる企業への投資を行っています。

トランプ米政権による関税政策の着地点は見出しづらい情勢となっており、ウクライナ情勢と併せて当面の先行き不透明感は高まっています。混乱と不確実性という組み合わせは消費者信頼感や企業景況感の悪化につながり、最終的に企業の投資や消費行動にも影響を与え、経済活動の減速につながるリスクがあります。現状ではトランプ米政権の政策における不透明要素が大きいため、多くの変化も想定し、長期的な目線で冷静に立ち回る必要があると考えています。金融市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まることが想定されるため、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面と想定しています。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

「メタバース」はこれから成長する技術でもあり、多くの技術やコンテンツ等は、比較的新しい中小の企業が持っていることも事実です。このため、当ファンドでは、時価総額などで規模の小さい企業群への投資がやや多くなる傾向にあります。この傾向については、「今後、これらの中小規模の企業が大きく業績成長することを期待して投資を行っている」とご理解いただけますと幸いです。銘柄選別にあたっては、「メタバース」をキーワードとして業績成長シナリオを想定しており、経営陣が確かな執行能力を持つと思われる企業の中から、長期的な成長力を重視しております。同時に、株価バリュエーションを考慮し、相対的にバリュエーションが高過ぎる銘柄を排除するなど、慎重な銘柄選択を実施しております。今後も「メタバース」をキーワードに、長期的な成長を達成し、同時に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきたいと考えています。

ファンドの特色

①日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。

メタバースとはメタ(meta：超越)とユニバース(universe：世界)を組合せた造語で、通信ネットワーク上に構築された仮想空間やそのサービスのことをさします。参加者はアバターと呼ばれる自分の分身を操作して、仮想空間内でさまざまな活動を行うことができます。

②DWSインターナショナルGmbHからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

③年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
- これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
決算・分配	決算日	8月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年8月10日まで（設定日：2022年3月31日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%（税抜1.725%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

-  当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
-  詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

- 分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
 - 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
 - 法人の場合は上記とは異なります。
 - 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第1号	○			
○ K B 証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡中央銀行		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。